

テーマ銘柄



インド関連

人口増加を背景に経済成長が続く

インドの総人口は約14億人で、国連の推計によれば、2023年に中国を抜き世界1位になった模様です。また、インドは生産年齢人口(15歳～64歳)が増大し、その比率が全人口の6割以上を占めています。生産活動が活発になる「人口ボーナス期」と言われており、豊富な労働力による経済成長の加速が期待されます。IMF(国際通貨基金)では、インドの名目GDP(国内総生産)が、2025年に日本を抜き世界4位、2028年にはドイツを抜き世界3位の経済大国になると予測しています。

内需主導型の経済構造

インドでは、人口の増加とともに購買力が高いとされる中間所得層が増加しています。OECD(経済協力開発機構)では、インドの中間所得層の消費が、2050年に世界の中間所得層の消費の約3割を占めるまでに成長すると予測しています。所得水準の上昇により、スマホや家電、自動車などの耐久消費財の需要拡大が顕著にみられています。インドの2024年(2024年1月～12月)の新車販売台数は500万台を超え、中国、米国に次ぐ世界3位となっています。今後も、個人消費を中心とした内需の力強い伸びがインド経済の成長をけん引していくとみられます。

様々な政策を背景に海外企業がインドに進出

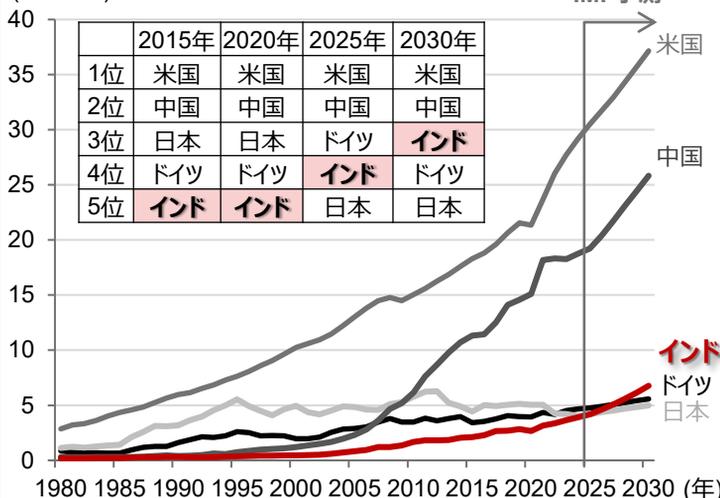
モディ首相は、2014年政権発足以来、製造業の振興策「メイク・イン・インド」をはじめ、「物品・サービス税(GST)」導入など構造改革を実施し、国内のビジネス環境を整えてきました。これらを背景に、海外企業によるインド進出が増加しています。

広大な国土に多様な人種、文化、宗教、気候が混在するインドにおいて、海外企業がインドで事業を展開するにあたっては、地域特性やニーズを把握し、徹底して現地化した商品を投入することが必要不可欠です。インドに地盤を築き、成長が見込まれる消費を取り込んだ企業の業績拡大が期待されます。

ご参考：インド関連銘柄の一例

	コード	銘柄名	概要
インド進出 日本企業	4613	関西ペイント	海外売上高約7割のうちインドは3割強を占める。インドの自動車用塗料では50%を超えシェアトップとなっている。
	6367	ダイキン工業	2009年にニムラナ工場での現地生産の開始以降、生産能力を拡大し、2023年にスリシティ工場設立により住宅用・業務用の空調機、圧縮機の生産も行うなど、部品から完成品の調達・生産までの一貫体制を整えている。
	6406	フジテック	2004年にフジテック・インドを設立した。インド国内でエレベーターの生産と現地販売、メンテナンスまでを手掛ける。
	7269	スズキ	子会社のインド乗用車大手マルチ・スズキ・インド社が2025.3期販売台数は前年度比+4.6%の223万台と過去最高となった。現地シェアは、40%前後となっている。
	8113	ユニ・チャーム	インドでの普及率が低い、ベビーケア用品や生理用品の販売促進に取り組んでいる。
インド進出 海外企業	A0030/ AAPL US	アップル	2017年よりインドで生産を開始している。2023年4月にはインド国内初の直営店をニューデリーとムンバイにオープンし、生産と販売両面で体制を強化している。
	A0855/ UL US	ユニリーバ ADR	世界有数の日用品・食品メーカーで、インド子会社ヒンドウスタン・ユニリーバは、美容や洗剤など多様な事業を展開している。高成長が続くインドで高いシェアを有している。
インド国内 企業	A3800/ INFY US	インフォシス ADR	インドのバンガロールに拠点を置く世界有数のITコンサルティング企業で、顧客は金融や製造業、小売、エネルギーなどほぼ全業種にわたる。
	A4676/ IBN US	ICICIバンク ADR	世界銀行とインド政府の主導で1955年に設立された「開発金融機関」を母体とする銀行で、預金、ローン、クレジットカード、保険、投資商品およびオンラインバンキングの各サービスを提供する。
	A4697/ RDY US	ドクター・レディーズ・ラボラトリーズ ADR	ジェネリック医薬品を手掛けるインド主要医薬品メーカーである。グローバルジェネリック事業では、ブランド製剤と治療上同等のジェネリックとして販売される医薬品の製造・販売を手掛ける。

(注)外国株式のコードは、野村コードブルームバーグコード。(出所)各種資料より野村証券投資情報部作成

インド、米国、中国、ドイツ、日本の名目GDP推移と見通し
(兆米ドル)

(注)2025年以降はIMF(国際通貨基金)による予測値。

(出所)IMF「World Economic Outlook Database, April 2025」より野村証券投資情報部作成

モディ政権の主な政策

政策	内容
メイク・イン・インド	インドが世界において製造業生産拠点となることを目指した公約。海外からの直接投資を梃子にして、雇用の創出やインフラ整備、製造業の振興を図る。
高額紙幣の廃止	不正蓄財に使われるとされる高額紙幣を廃止。地下経済の取り締まりで経済の一段の活性化に寄与。
物品・サービス税(GST)導入	州ごとに異なる間接税体系と税率を全国一律に簡素化。ビジネス環境が改善、外国企業の進出が加速。
法人税減税策	法人実効税率を35%から25%へ、製造業に限っては製造業向け優遇税制
生産連動型優遇策(PLI)導入	認定企業に対し、インドで生産された製品の売り上げ増加分に対応した補助金を供与、投資を促進。
インフラ投資	「ガティ・シャクティ」国家マスタープランという中期的な大型インフラ投資計画を発表。

(注)全てを網羅している訳ではない。

(出所)各種資料より野村証券投資情報部作成

ご投資にあたっての注意点

当社で取り扱う商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等(国内株式取引の場合は約定代金に対して最大1.43%(税込み)(20万円以下の場合)、2,860円(税込み)の売買手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された購入時手数料(換金時手数料)および運用管理費用(信託報酬)等の諸経費、等)をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

国内株式(国内REIT、国内ETF、国内ETN、国内インフラファンドを含む)の売買取引には、約定代金に対し最大1.43%(税込み)(20万円以下の場合)、2,860円(税込み)の売買手数料をいただきます。国内株式を相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただけます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。国内株式は株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

外国株式の売買取引には、売買金額(現地約定金額に現地手数料と税金等を買の場合には加え、売の場合には差し引いた額)に対し最大1.045%(税込み)(売買代金が75万円以下の場合)は最大7,810円(税込み)の国内売買手数料をいただきます。外国の金融商品市場での現地手数料や税金等は国や地域により異なります。外国株式を相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただけます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。外国株式は株価の変動および為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

債券を募集・売出し等その他、当社との相対取引によってご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただけます。債券の価格は市場の金利水準の変化に対応して変動しますので、損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。加えて、外貨建て債券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

投資信託のお申込み(一部の投資信託はご換金)にあたっては、お申込み金額に対して最大5.5%(税込み)の購入時手数料(換金時手数料)をいただきます。また、換金時に直接ご負担いただく費用として、換金時の基準価額に対して最大2.0%の信託財産留保額をご負担いただく場合があります。投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用として、国内投資信託の場合には、信託財産の純資産総額に対する運用管理費用(信託報酬)(最大5.5%(税込み・年率))のほか、運用成績に応じた成功報酬をご負担いただく場合があります。また、その他の費用を間接的にご負担いただく場合があります。外国投資信託の場合も同様に、運用会社報酬等の名目で、保有期間中に間接的にご負担いただく費用があります。

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動します。従って損失が生じるおそれがあります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。また、上記記載の手数料等の費用の最大値は今後変更される場合がありますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面をよくお読みください。

野村証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第142号

加入協会/日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

過去に国内で募集・売出しを行ったもの、または東証上場銘柄等を除いて、外国証券は我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われておりません。他社比較のためやスクリーニングなどにおいて、会社名の記載を行なうことがありますが、これは投資勧誘を意図したものではありません。本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、金融商品取引法に定める外国証券情報ではありません。

テクニカル分析は過去の株価・為替等の値動きを分析・表現したものであり、将来の動きを保証するものではありません。また、記載されている内容は、一般的に認識されている見方について記したのですが、チャートの見方には解釈の違いもあります。

本動画および本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的として作成したものではありません。また、将来の投資成果を保証するものでもございません。銘柄の選択、投資の最終決定はご自身のご判断で行ってください。なお、使用するデータ及び表現等の欠落・誤謬等につきましては、当社はその責を負いかねますのでご了承ください。また、本資料は提供させていただいたお客様限りでご使用いただけますようお願い申し上げます。また、動画の無断複製・転載は、固くお断りいたします。

野村証券株式会社は、日本の金融商品取引法に従い、金融庁に登録された金融商品取引業者です。

日本国外の居住者は、本動画で言及されている投資及びサービスを利用することはできません。

FTSE世界国債インデックスに関する注意事項：FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

MSCIデータの利用に関する注意事項：本資料中に含まれるMSCIから得た情報はMSCI Inc. (「MSCI」)の独占的財産です。MSCIによる事前の書面での許可がない限り、当該情報および他のMSCIの知的財産の複製、再配布あるいは指数などいかなる金融商品の作成における利用は認められません。当該情報は現状の形で提供されています。利用者は当該情報の利用に関わるすべてのリスクを負います。これにより、MSCI、その関連会社または当該情報の計算あるいは編集に関与あるいは関係する第三者は当該情報のすべての部分について、独創性、正確性、完全性、譲渡可能性、特定の目的に対する適性に関する保証を明確に放棄いたします。前述の内容に限定することなく、MSCI、その関連会社、または当該情報の計算あるいは編集に関与あるいは関係する第三者はいかなる種類の損失に対する責任をいかなる場合にも一切負いません。MSCIおよびMSCI指数はMSCIおよびその関連会社のサービス商標です。

世界産業分類基準(GICS®)：スタンダード&プアーズはモルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル(MSCI)と共同で作成した世界産業分類基準(Global Industry Classification Standard=GICS)を採用しています。この世界産業分類基準の目的は投資調査及び資産運用のプロセスをより容易にすることによって、世界の金融専門家の便宜を図ることにあります。世界の投資家、投資顧問会社、投資アナリストなど各方面の専門家との議論に基づいて設計されたこの分類基準は正確、完全かつ標準化された産業の定義に対する世界の金融界のニーズに応えることを目的に作成されています。

世界産業分類基準は、11のセクター、25の産業グループ、74の産業、及び163の産業サブグループからなっています。(2023年3月時点)

業種の分類は主として売上高に基づいて行なう一方、二義的な基準として利益を検討対象にするという方法を採用しており、事業毎または商品毎に精査・分析して行っています。

1つの企業は各階層で1つのグループにしか入ることができません。3つ以上の分野にまたがって事業展開している多角化企業で、売上高または利益のどちらかが全体の半分以上を占める事業部門がない場合は、コングロメリット産業サブグループ(一般事業会社セクター)、またはマルチセクター持株会社産業サブグループ(金融セクター)に分類されます。

分類は投資対象ユニバースを十分に反映するよう、毎年見直しを行います。